

MMC

中小企業診断士 2 次試験対策

添削無料体験（事例Ⅳ：財務・会計の事例）

D社は、総資産約 15 億円、売上高約 22 億円、従業員 92 名のねじを製造する企業である。創業当時は、各種部品加工を行っていたが高度経済成長期の自動車産業の発展にともない周辺に自動車工場、自動車関連部品工場ができたのを機にねじの製作を開始し、現在まで順調に成長してきた。製品は見込生産が 8 割で、各種のボルト、ナットや精密ねじといった一般的なねじ製品の製造が中心である。また特殊ねじについて受注生産も行っており、その割合は 2 割程度である。

これまで順調に発展・成長してきたD社ではあるが、近年の主要顧客である自動車会社とその部品関連会社の海外への工場進出に危惧を抱いている。海外進出した顧客は、一般的な部品を現地で調達する比率が高く、D社の売上高に大きな影響を与えている。また国内の顧客についてもコスト削減の目的から多くの企業が国内での調達を減らし、安価な海外の部品を購入しようとする動きが進み、価格競争が激化している。一方では、主要顧客である自動車メーカーなどからボルト・ナットの高性能化の要求が強くなっている。今後は製品のより高精度化、軽量化が求められており、軽くて強く、激しい振動などの悪条件に対応できる高機能な特殊ボルト・ナットの開発が求められている。しかしながらD社の生産設備は、冷間圧延機を始めとして多くの設備が10年以上前に導入したものばかりである。機能の劣化が進む設備に対しては、老朽化した本社建屋ともに維持的な投資に留めているのが現状である。こうした設備では、新製品の開発や製作は難しい状況にある。新製品の開発・製作には、チタンなど難切削加工材が取り扱える最新設備の導入が必要であるが、こうした新製品開発投資や設備投資は、財務的にも大きな影響を与えるため事前の検討が必要となってくる。

こうした折に、D社の部品加工の外注企業X社からD社へX社を売却したいとの提案があった。X社は、オーナーが引退するのを機に、最大得意先であるD社による買収を望んでいるようである。X社は、D社では行えない特殊な加工を行っている企業であり、高い機能を持つ設備も保有している。こうしたX社の設備を用いることで製品開発が行える可能性もあり、D社は以前よりX社について興味を持っていた。そこでD社は、X社の買収についての検討を始めた。

D社では、こうした状況を踏まえて、現在直面している経営課題について、特に財務的な観点から中小企業診断士に診断・助言を依頼してきた。

資料 - 1 貸借対照表

(単位：百万円)

	X2年度	X3年度	増減		X2年度	X3年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	546	588	42	流動負債	408	468	60
現金等	236	190	-46	支払手形・買掛金	138	174	36
受取手形・売掛金	196	248	52	短期借入金	222	254	32
貸倒引当金	-8	-10	-2	その他流動負債	48	40	-8
売買目的有価証券	36	52	16	固定負債	660	654	-6
原材料	20	30	10	長期借入金	556	550	-6
仕掛品	20	25	5	その他の負債	104	104	0
製品	30	37	7	負債合計	1,068	1,122	54
その他流動資産	16	16	0	純資産の部			
固定資産	912	910	-2	資本金	318	318	0
土地	144	144	0	利益準備金	12	12	0
建物	368	380	12	繰越利益剰余金	60	46	-14
機械・装置	340	310	-30	純資産合計	390	376	-14
投資等	60	76	16	負債・純資産合計	1,458	1,498	40
資産合計	1,458	1,498	40				

※X3年度期首に簿価20百万円の機械・装置を18百万円で売却した。

※X3年度のその他流動負債の減少分は未払法人税の支払によるものである。

資料 - 2 損益計算書 (単位：百万円)

	X2年度	X3年度
売上高	2,296	2,188
売上原価	1,768	1,700
売上総利益	528	488
販売費・一般管理費	488	476
(うち人件費)	(172)	(180)
(うち減価償却費(建物分))	(28)	(28)
営業利益	40	12
営業外収益	8	8
営業外費用	28	32
経常利益	20	-12
特別利益	0	0
特別損失	0	2
税引前当期純利益	20	-14
法人税等	8	0
当期純利益	12	-14

資料 - 3 製造原価報告書 (単位：百万円)

	X2年度	X3年度
材料費	760	736
労務費	460	456
経費	548	520
(うち減価償却費(機械・装置分))	(35)	(40)
(うち外注加工費)	(252)	(250)
当期製造費用	1,768	1,712
期首仕掛品棚卸高	20	20
期末仕掛品棚卸高	20	25
当期製品製造原価	1,768	1,707
期首製品棚卸高	30	30
期末製品棚卸高	30	37
売上原価	1,768	1,700
	X2年度	X3年度
従業員数	92(人)	92(人)

第1問(配点30点)

D社のX2年度及びX3年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書および製造原価報告書)を用いて、D社の経営分析を行い、事業活動上の問題点のうち、特に重要と思われるものを3つ取り上げ、問題点①、②、③ごとに、それぞれ問題点の根拠を最も的確に示す経営指標を1つだけ挙げて、(a)その名称を示し、(b)X3年度の経営指標値を計算(端数が出た場合には、小数点第3位を四捨五入すること)した上で、(c)問題の内容について60字以内で説明せよ。

第2問(配点25点)

D社のキャッシュフローについて、以下の設問に答えよ。

(設問1)

X2年度及びX3年度の貸借対照表及び損益計算書、製造原価報告書からX3年度分の(a)営業活動によるキャッシュフローの小計および合計額、(b)投資活動によるキャッシュフローの合計額および(c)財務活動によるキャッシュフローの合計額を計算せよ。なお、キャッシュインフローはプラス(+)、キャッシュアウトフローはマイナス(-)の金額で示すこと。(単位:百万円)

(設問2)

D社のキャッシュフロー経営の状況について、100字以内で説明せよ。

第3問（配点 25 点）

顧客からの高付加価値製品の開発要求が高まる中、D社では新製品の開発を検討し始めた。とりわけチタンなどの難加工材料を加工できる最新機能を持った次の設備の導入を計画している。計画期間は5年間である。

- ①新製品の開発・製造のための機械・設備の取得原価は、運送・据付を含めて2億円である。投資は本年度末(X4年度末)に行う。
- ②新製品を開発・製造した場合、X5年度(1年目)より5年間、毎年、5億円の売上が得られると予想されている。
- ③材料費・加工費等の原材料費や販売管理費など現金支出をとまなう業務費用については、毎年4億円発生する。
- ④設備の耐用年数は5年で残存価額は0円とし、減価償却は定額法で行う。
- ⑤新製品の開発は、X5年度(1年目)に売上債権、棚卸資産、仕入債務の増加をもたらす。新製品に関わる運転資本のX5年からX8年の4年間の売上債権、棚卸資産、仕入債務の各期末の残高は、以下の表のように変化する。その後、X9年度末の時点で残高は0円になる。

〔運転資本の推移〕

(単位：百万円)

	0年目 (X4年度)	1年目 (X5年度)	2年目 (X6年度)	3年目 (X7年度)	4年目 (X8年度)	5年目 (X9年度)
売上債権	0	50	70	50	40	0
棚卸資産	0	120	140	100	80	0
仕入債務	0	80	100	80	90	0

- ⑥ 法人税率は40%であり、割引率(加重平均資本コスト)は5%である。
- ⑦ 計算を単純化するため、キャッシュフローの収入および支出は各期末に生じるものと仮定する。

(設問 1)

この設備投資からもたらされる、投資後 5 年間の毎年のフリー C F の額を求めよ (単位：百万円、端数が生じた場合には小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを解答すること)。

(設問 2)

加重平均資本コストを 5%とした場合の本年度末時点の正味現在価値 (単位：百万円、端数が生じた場合には小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを解答すること) を求め、そこから判断できる投資の可否を 40 字以内で述べよ。

[加重平均資本コスト 5%の複利現価係数]

1 年目 (X5 年度)	2 年目 (X6 年度)	3 年目 (X7 年度)	4 年目 (X8 年度)	5 年目 (X9 年度)
0.95	0.91	0.86	0.82	0.78

(設問 3)

この設備投資案について、最新設備の減価償却費を耐用年数 5 年、残存価額 10%の定額法に変更し、5 年目 (X9 年度) 末に設備の残存分を 10 百万円で売却できると見込んだ場合、5 年目 (X9 年度) のフリー C F の現在価値はどのように変化するか。40 字以内で説明せよ (単位：百万円、端数が生じた場合には小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを解答すること)。

第4問（配点20点）

D社は、現在最も多く部品加工を発注している外注先であるX社よりX社を売却したいとの提案を受けた。X社では、オーナーが引退するのを機に得意先であるD社に買収されることを希望している。X社のオーナーは、売却金額として25百万円を提示している。そこでD社は、X社についての買収の検討を行うこととした。以下の設問に答えよ。

〔X社のX3年度の財務情報〕

〔簡易貸借対照表〕

(単位：百万円)

流動資産	50	仕入債務	25
固定資産	75	有利子負債	75
		純資産	25
資産計	125	負債・純資産計	125

〔簡易損益計算書〕(単位：百万円)

売上高	120
売上原価	80
売上総利益	40
販売管理費 (うち減価償却費)	22 (3)
営業利益	18
営業外収益	0
営業外費用	3
経常利益	15
法人税等	6
当期純利益	9

〔その他の得られた情報〕

- ・X3年度は生産維持的な設備投資を5百万円行っている。
- ・X3年度は運転資本が3百万円増加している。

(設問 1)

D社では、上記の買収案について株主価値を算出して評価したいと考えている。そこで、加重平均資本コスト(WACC)を算出して、それを割引率に使用することにした。D社が入手したX社のX3年度の財務情報と、資本コストの情報(株主資本コスト10%、税引前の有利子負債コスト4%)を利用して加重平均資本コスト(帳簿価額基準)を算出せよ(単位: %、端数が生じた場合には小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを解答すること)。なお法人税率は40%とする。

(設問 2)

X社の株主価値を(a)欄に算出せよ(単位: 百万円、端数が生じた場合には小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを解答すること)。またこの買収について(b)欄に40字以内で簡潔にアドバイスせよ。なお、株主価値の算出は、X社のX3年度の財務情報からフリーCFを算出し、その額が今後も永続的に発生すると仮定して検討せよ。割引率(加重平均資本コスト)は、(設問1)で算出した加重平均資本コストの小数点以下を切り上げて使用すること(例: 2.28% → 3%)。法人税率は40%とする。